

2007/05/16 理事会

資料 3

2006 年度収支決算(案)

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

自 2006年4月1日 至 2007年3月31日

2006年度会計報告

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表	-----	1 頁
(2) 正味財産増減計算書	-----	2頁 ~ 3頁
(3) 財務諸表に対する注記	-----	4頁 ~ 5頁
(4) 財産目録	-----	6頁 ~ 7頁

2. 収支計算書

(1) 収支計算書	-----	8頁 ~ 9頁
(2) 収支計算書に対する注記	-----	10頁

3. 監査報告書

・ 会計監査人による監査報告書

貸借対照表

2007年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	226,776,251		
未収金	72,190,207		
未収利息	8,676,675		
前払金	3,918,460		
立替金	72,465		
前払費用	2,156,207		
貸倒引当金	525,000		
流動資産合計		313,265,265	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,860,550		
基本財産合計	49,860,550		
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	174,482,505		
インターネット基盤整備基金資産	1,085,280,970		
特定資産合計	1,259,763,475		
(3) その他固定資産			
建物附属設備	11,990,255		
什器備品	33,909,197		
ソフトウェア	120,481,540		
電話加入権	1,385,136		
敷金	28,569,600		
投資有価証券	63,250,000		
長期前払費用	1,006,203		
その他の固定資産合計	260,591,931		
固定資産合計		1,570,215,956	
資産合計			1,883,481,221
負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,557,583		
預り金	1,578,394		
賞与引当金	19,483,334		
未払消費税等	2,874,000		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		43,563,311	
負債合計			43,563,311
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金		49,860,550	
(うち基本財産への充当額)		(49,860,550)	
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)		(1,259,763,475)	
正味財産合計			1,839,917,910
負債及び正味財産合計			1,883,481,221

正味財産増減計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益		
基本財産受取利息		300,000
特定資産運用益		
減価償却引当資産受取利息	49,736	
インターネット基盤整備基金資産受取利息	38,075,111	
インターネット基盤整備基金資産売却益	6,899,583	45,024,430
特定資産評価益		
インターネット基盤整備基金資産評価益		31,235,011
受取会費		
受取会費		145,900,000
事業収益		
インターネット基盤整備事業収益	177,731,131	
セミナー事業収益	784,000	
IP事業収益	255,797,411	434,312,542
受取補助金等		
受取地方公共団体補助金		600,000
受取負担金		
受取負担金		2,114,220
雑収益		
受取利息	339,144	
受取配当金	8,602,000	
雑収益	9,303	8,950,447
経常収益計		668,436,650
(2) 経常費用		
事業費		
インターネット基盤整備事業費	232,225,716	
セミナー事業費	636,775	
IP事業費	222,764,549	455,627,040
管理費		
管理費		130,680,801
経常費用計		586,307,841
当期経常増減額		82,128,809
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
過年度特定資産評価損		
過年度インターネット基盤整備基金資産評価損		17,995,680
固定資産除却損		
固定資産除却損		162,085
貸倒損失		
貸倒損失		183,750
経常外費用計		18,341,515
当期経常外増減額		18,341,515
税引前当期一般正味財産増減額		63,787,294
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期一般正味財産増減額		63,717,294
一般正味財産期首残高		1,726,340,066
一般正味財産期末残高		1,790,057,360

指定正味財産増減の部			
基本財産評価益			
基本財産評価損		191,650	
過年度基本財産評価損			
過年度基本財産評価損		367,100	
当期指定正味財産増減額			175,450
指定正味財産期首残高			50,036,000
指定正味財産期末残高			49,860,550
正味財産期末残高			1,839,917,910

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...該当なし。

子会社株式及び関連会社株式...該当なし。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

・時価のないもの...個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に定める定率法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおりとなっている。

・建物附属設備...3～18年

・什器備品...4～15年

無形固定資産

・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。

(3) 外貨建有価証券の本邦通貨への換算

外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として別掲せず、評価損益に含めて処理している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
投資有価証券	50,036,000	191,650	367,100	49,860,550
小計	50,036,000	191,650	367,100	49,860,550
特定資産				
減価償却引当資産	80,585,924	132,579,752	38,683,171	174,482,505
インターネット基盤整備基金資産	983,439,639	251,429,117	149,587,786	1,085,280,970
小計	1,064,025,563	384,008,869	188,270,957	1,259,763,475
合計	1,114,061,563	384,200,519	188,638,057	1,309,624,025

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,860,550	49,860,550	0	0
小計	49,860,550	49,860,550	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	174,482,505	0	174,482,505	0
インターネット基盤整備基金資産	1,085,280,970	0	1,085,280,970	0
小計	1,259,763,475	0	1,259,763,475	0
合計	1,309,624,025	49,860,550	1,259,763,475	0

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	28,977,171	16,986,916	11,990,255
什器備品	108,433,776	74,524,579	33,909,197
ソフトウェア	203,452,550	82,971,010	120,481,540
合計	340,863,497	174,482,505	166,380,992

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	横浜市	0	600,000	600,000	0	該当なし
合計		0	600,000	600,000	0	

- 6 法人の採用する退職給付制度
 確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

- 7 事業費及び管理費の形態別分類
 事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。
 (単位:円)

科目	事業費				管理費	合計
	IN基盤整備事業費	セミナー事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	67,477,176	0	34,958,276	102,435,452	51,759,104	154,194,556
退職給付費用	2,838,000	0	2,033,000	4,871,000	2,817,000	7,688,000
賞与引当金繰入額	6,796,667	0	5,528,000	12,324,667	7,158,667	19,483,334
法定福利費	8,182,614	0	4,802,003	12,984,617	6,223,395	19,208,012
福利厚生費	122,237	0	71,736	193,973	104,470	298,443
懇親会費	742,024	0	0	742,024	765,000	1,507,024
会議費	567,442	17,925	61,032	646,399	2,667,489	3,313,888
交際費	195,204	0	167,978	363,182	260,084	623,266
旅費交通費	10,882,255	3,820	3,714,809	14,600,884	1,445,695	16,046,579
通信運搬費	5,076,826	16,250	6,781,016	11,874,092	2,456,808	14,330,900
減価償却費	8,766,367	0	41,051,306	49,817,673	3,966,996	53,784,669
消耗什器備品費	1,297,653	0	2,998,980	4,296,633	906,449	5,203,082
消耗品費	1,524,021	0	301,060	1,825,081	384,663	2,209,744
保守料	4,292,110	0	991,451	5,283,561	1,253,486	6,537,047
修繕費	14,374	0	8,436	22,810	10,933	33,743
図書費	181,174	0	11,150	192,324	139,409	331,733
印刷製本費	3,760,410	80,015	640,500	4,480,925	403,657	4,884,582
光熱水料費	2,812,077	0	1,588,660	4,400,737	2,058,903	6,459,640
その他賃借料	11,404,477	281,400	12,897,939	24,583,816	1,865,455	26,449,271
不動産賃借料	19,594,746	0	11,499,264	31,094,010	14,903,046	45,997,056
機器賃借料	3,363,843	0	2,092,808	5,456,651	93,092	5,549,743
火災保険料	17,112	0	10,043	27,155	13,015	40,170
保険料	132,240	0	70,330	202,570	0	202,570
諸謝金	4,996,087	90,000	3,548,842	8,634,929	10,229,729	18,864,658
租税公課	4,608,881	0	6,120,724	10,729,605	215,095	10,944,700
支払負担金	1,837,225	147,365	5,056,750	7,041,340	0	7,041,340
研修費	463,786	0	69,923	533,709	52,000	585,709
業務委託費	46,396,755	0	74,773,036	121,169,791	18,117,586	139,287,377
支払手数料	542,198	0	211,342	753,540	168,839	922,379
委託者財産購入費	12,778,500	0	0	12,778,500	0	12,778,500
貸倒引当金繰入額	0	0	525,000	525,000	0	525,000
雑費	561,235	0	179,155	740,390	240,736	981,126
合計	232,225,716	636,775	222,764,549	455,627,040	130,680,801	586,307,841

財産目録

2007年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	68,352	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823277	144,369,613	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823251	11,626,961	
普通預金 みずほ銀行東京中央支店	39,451	
普通預金 三井住友銀行東京営業部	364,973	
普通預金 八千代銀行神田支店	306,901	
定期預金 みずほ銀行東京中央支店	10,000,000	
定期預金 三井住友銀行東京営業部	60,000,000	
未収金	72,190,207	
未収利息		
基本財産未収利息	83,014	
インターネット基盤整備基金資産未収利息	8,574,193	
減価償却引当資産未収利息	1,386	
定期預金未収利息	18,082	
前払金 事務局家賃/IX費用/労働保険	3,918,460	
立替金 インターネット基盤整備基金資産の経過利息	72,465	
前払費用 サーバ等の保守料	2,156,207	
貸倒引当金	525,000	
流動資産合計		313,265,265
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
利付国債	49,860,550	
基本財産合計	49,860,550	
(2) 特定資産		
減価償却引当資産		
定期預金:三菱東京UFJ銀行神保町支店	174,482,505	
インターネット基盤整備基金資産		
国内公社債・外国債券等	1,000,284,971	
定期預金:三菱東京UFJ銀行神保町支店	84,995,999	
特定資産合計	1,259,763,475	
(3) その他の固定資産		
建物附属設備	11,990,255	
什器備品	33,909,197	
ソフトウェア	120,481,540	
電話加入権	1,385,136	
敷金	28,569,600	
投資有価証券 (株)日本レジストリサービス 株式 1265株	63,250,000	
長期前払費用 サーバ等の保守料	1,006,203	
その他の固定資産合計	260,591,931	
固定資産合計		1,570,215,956
資産合計		1,883,481,221
負債の部		
1. 流動負債		
未払金 事業支出の未払分等	19,557,583	
預り金 住民税・健康保険料・厚生年金保険料預り金	1,578,394	
賞与引当金	19,483,334	
未払消費税等	2,874,000	

未払法人税等	70,000		
流動負債合計		43,563,311	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			43,563,311
正味財産			1,839,917,910

収支計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	300,000	300,000	0
特定資産運用収入	(27,850,000)	(45,024,430)	(17,174,430)
減価償却引当資産利息収入	50,000	49,736	264
インターネット基盤整備基金資産利息収入	27,800,000	38,075,111	10,275,111
インターネット基盤整備基金資産売却益収入	0	6,899,583	6,899,583
会費収入			
会費収入	146,000,000	145,900,000	100,000
事業収入	(404,800,000)	(434,312,542)	(29,512,542)
インターネット基盤整備事業収入	158,200,000	177,731,131	19,531,131
セミナー事業収入	2,000,000	784,000	1,216,000
IP事業収入	244,600,000	255,797,411	11,197,411
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	600,000	600,000	0
負担金収入			
負担金収入	240,000	2,114,220	1,874,220
雑収入	(300,000)	(8,950,447)	(8,650,447)
受取利息収入	300,000	339,144	39,144
受取配当金収入	0	8,602,000	8,602,000
雑収入	0	9,303	9,303
事業活動収入計	580,090,000	637,201,639	57,111,639
2.事業活動支出			
事業費支出	(440,440,000)	(405,001,314)	(35,438,686)
インターネット基盤整備事業費支出	245,840,000	223,986,546	21,853,454
セミナー事業費支出	2,000,000	636,775	1,363,225
IP事業費支出	192,600,000	180,377,993	12,222,007
管理費支出			
管理費支出	139,000,000	126,740,138	12,259,862
事業活動支出計	579,440,000	531,741,452	47,698,548
事業活動収支差額小計	650,000	105,460,187	104,810,187
法人税等の支払額	0	70,000	70,000
事業活動収支差額	650,000	105,390,187	104,740,187
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
特定資産取崩収入			
減価償却引当資産取崩収入	45,000,000	38,683,171	6,316,829
投資活動収入計	45,000,000	38,683,171	6,316,829
2.投資活動支出			
特定資産取得支出	(231,602,000)	(221,181,752)	(10,420,248)
インターネット基盤整備基金資産取得支出	88,602,000	88,602,000	0
減価償却引当資産取得支出	143,000,000	132,579,752	10,420,248
固定資産取得支出	(45,000,000)	(38,683,171)	(6,316,829)
什器備品購入支出	20,500,000	17,341,921	3,158,079
ソフトウェア制作支出	24,500,000	21,341,250	3,158,750
その他支出			
前払費用支出	0	3,162,410	3,162,410
投資活動支出計	276,602,000	263,027,333	13,574,667
投資活動収支差額	231,602,000	224,344,162	7,257,838
財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0

財務活動收入計	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動收支差額	0	0	0
予備費支出	28,970,000	0	28,970,000
当期收支差額	259,922,000	118,953,975	140,968,025
前期繰越收支差額	406,508,056	406,508,056	0
次期繰越收支差額	146,586,056	287,554,081	140,968,025

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲は、棚卸資産及び前払費用(注1)を除く流動資産並びに短期借入金、貸倒引当金及び賞与引当金を除く流動負債とする。なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

(注1)前年度は、前払費用勘定に前払費用及び前払金を含めて表示していた。当年度からは、収支予算管理の効率性の観点から前払費用を狭義の前払費用及び前払金に区分し、狭義の前払費用を非資金としている。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	344,145,961	226,776,251
未収金	82,403,310	72,190,207
未収利息	6,683,582	8,676,675
前払金(注2)	4,184,464	3,918,460
立替金	0	72,465
合計	437,417,317	311,634,058
未払金	30,404,661	19,557,583
預り金	434,600	1,578,394
未払消費税等	0	2,874,000
未払法人税等	70,000	70,000
合計	30,909,261	24,079,977
次期繰越収支差額	406,508,056	287,554,081

(注2)前期末残高における前払費用は、狭義の前払費用に該当するものではなく、全てが前払金に該当する為、次期繰越収支差額は、前払金と表示している。

3 事業費支出及び管理費支出の形態別分類

事業費支出及び管理費支出の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費支出				管理費支出	合計
	IN基盤整備事業費支出	セミナー事業費支出	IP事業費支出	事業費支出合計		
給料手当支出	74,801,040	0	39,492,276	114,293,316	58,944,104	173,237,420
退職給付支出	2,838,000	0	2,033,000	4,871,000	2,817,000	7,688,000
法定福利費支出	8,182,614	0	4,802,003	12,984,617	6,223,395	19,208,012
福利厚生費支出	122,237	0	71,736	193,973	104,470	298,443
懇親会費支出	742,024	0	0	742,024	765,000	1,507,024
会議費支出	567,442	17,925	61,032	646,399	2,667,489	3,313,888
交際費支出	195,204	0	167,978	363,182	260,084	623,266
旅費交通費支出	10,882,255	3,820	3,714,809	14,600,884	1,445,695	16,046,579
通信運搬費支出	5,076,826	16,250	6,781,016	11,874,092	2,456,808	14,330,900
消耗什器備品費支出	1,297,653	0	2,998,980	4,296,633	906,449	5,203,082
消耗品費支出	1,524,021	0	301,060	1,825,081	384,663	2,209,744
保守料支出	4,292,110	0	991,451	5,283,561	1,253,486	6,537,047
修繕費支出	14,374	0	8,436	22,810	10,933	33,743
図書費支出	181,174	0	11,150	192,324	139,409	331,733
印刷製本費支出	3,760,410	80,015	640,500	4,480,925	403,657	4,884,582
光熱水料費支出	2,812,077	0	1,588,660	4,400,737	2,058,903	6,459,640
その他賃借料支出	11,404,477	281,400	12,897,939	24,583,816	1,865,455	26,449,271
不動産賃借料支出	19,594,746	0	11,499,264	31,094,010	14,903,046	45,997,056
機器賃借料支出	3,363,843	0	2,092,808	5,456,651	93,092	5,549,743
火災保険料支出	17,112	0	10,043	27,155	13,015	40,170
保険料支出	132,240	0	70,330	202,570	0	202,570
諸謝金支出	4,996,087	90,000	3,548,842	8,634,929	10,229,729	18,864,658
租税公課支出	4,608,881	0	6,120,724	10,729,605	215,095	10,944,700
負担金支出	1,837,225	147,365	5,056,750	7,041,340	0	7,041,340
研修費支出	463,786	0	69,923	533,709	52,000	585,709
業務委託費支出	46,396,755	0	74,773,036	121,169,791	18,117,586	139,287,377
支払手数料支出	542,198	0	211,342	753,540	168,839	922,379
委託者財産購入支出	12,778,500	0	0	12,778,500	0	12,778,500
貸倒損失支出	0	0	183,750	183,750	0	183,750
雑支出	561,235	0	179,155	740,390	240,736	981,126
合計	223,986,546	636,775	180,377,993	405,001,314	126,740,138	531,741,452

独立監査人の監査報告書

平成 19年 5月 7日

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後藤 滋樹 殿

横浜みなと会計事務所
公認会計士 江田



私は、社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターの平成 18年 4月 1日から平成 19年 3月 31日までの 2006 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2006 事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17年 3月 23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2006 事業年度の収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後藤 滋 樹 殿

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

監事

坂田 信夫 

2007年5月 2日

監事

加藤 義文 

2007年5月 7日

私たち監事は、2006年4月1日から2007年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告いたします。

貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。また事業報告書の内容は、経営状況を正しく示しており、社団法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上